

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月27日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	秘書渉外事業							
	担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	高井 剛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	秘書渉外事業							
	事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	①市長 ②副市長 ③市民 ④関係機関・団体等			事業の内容説明	◎スケジュール管理 ◎事務補助 ◎あいさつ文等作成 ◎接客対応 ◎市後援名義・協賛等許可業務 ◎決裁・回覧等における各部署との連絡・調整				
事業の目的	◎市長、副市長が円滑に公務を遂行できるようサポートを行う ◎市政に関係した市民・各種機関・団体等との連絡や調整を行う								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		9,868	12,306	9,859	12,366		
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		9,868	12,306	9,859	12,366		
正職員		従事者数(単位:人)	2.45	2.45	2.45	2.45			
		人件費(c)	15,121	15,925	15,925	15,925			
トータルコスト(a)+(c)		24,989	28,231	25,784	28,291				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各種団体や関係各課とは、現在順調な関係を保っており、スケジュール管理においても迅速性・正確性が担保されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	事業は、定型的・定例的な作業が主となるため。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		課内における情報の共有化を行うとともに、連絡・報告を迅速かつ的確に行う体制を構築することで、市長・副市長の市政運営が円滑に行われる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		定型的・定例的事業のため、今後も大きな事業変更はないと考えられるが、費用面については、状況の変化等が生じたときは、その都度見直しを図っていく。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月27日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	表彰事業					
担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	高井 剛	
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち			
	施策	6	-			
予算事業名	市政功労者等表彰費、秘書渉外費					
事業の開始年度	昭和	37	年度	事業の終了予定年度	平成	年度
対象	①市政有功者 ②功労者 ③善行者 ④一般 ⑤善行児童 ⑥叙勲等			事業の内容説明	◎表彰:被表彰の推薦依頼・表彰審査委員による委員会の開催・「文化の日」表彰式の開催 ◎春秋叙勲・叙位・死亡叙勲・高齢者叙勲等の候補者上申 ◎賞し金交付(叙勲・褒章御祝・物故者御供等)	
事業の目的	市政に功労のあった市民への顕彰及び各分野においてすぐれた活動等で貢献された個人・団体の功績をたたえ、今後のさらなる発展と活躍を期待し併せて激励を行う					
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業			
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)			
	説明	功労者等への顕彰は、今後の一層の活躍を促すだけでなく、後に続く市民等の意欲を刺激するなどにより、本市の更なる発展につながるため				
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い
市の関与の必要性を評価してください	説明	功労者等への顕彰がなくなれば、市民が市や地域に関心を持つ機会が減少し、行政に任せきりといった意識が高まる恐れがある。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①							
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	/
	歳出(直接事業費)(a)		1,440	1,672	1,388	1,688	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		1,440	1,672	1,388	1,688	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.85	0.85	0.85	0.85	
		人件費(c)	5,246	5,525	5,525	5,525	
	トータルコスト(a)+(c)		6,686	7,197	6,913	7,213	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考(これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	被表彰者等の功績をたたえることは受賞者にその功績をねぎらうだけではなく、自治・文化等の振興において、今後の活動の意欲と向上のさらなる発展につながる							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	引き続きこの事業を継続することで、受賞者の今後の活動・意欲の向上・発展につながり、また本市における自治・文化等の振興においても大きく寄与すると考えられる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		引き続きこの事業を継続することで、受賞者の今後の活動・意欲の向上・発展につながり、また本市における自治・文化等の振興においても大きく寄与される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	定型的・定例的事業のため、今後も大きな事業変更はないと考えられるが、費用面については、状況の変化等が生じたときは、その都度見直しを図っていく。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月27日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

PLAN
計画

事務事業名	負担金等納付事業								
担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	高井 剛				
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	6	-						
予算事業名	総務事務管理費								
事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	市長・副市長			事業の内容説明	◎奈良県市長会 ◎近畿市長会 ◎全国市長会 ◎奈良県副市長会 ◎奈良県市町村長サミット				
事業の目的	◎県下各市及び近畿地区並びに、全国の市長で組織された会合で連絡・協調を図るとともに、情報収集を行い、市政運営に役立てる。 ◎奈良県市長会や近畿市長会・全国市長会を通じて県や国の各省庁への要望活動								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
		説明							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
		説明							

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①							
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		3,568	3,600	3,458	3,610	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		3,568	3,600	3,458	3,610	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
		人件費(c)	1,234	1,300	1,300	1,300	
	トータルコスト(a)+(c)		4,802	4,900	4,758	4,910	
単位当たりコスト	計算式等 () / ()						
備考(これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	県内各市との連携と協調、並びに各都市間の連絡調整と市政に関する情報収集を行う。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	市長・副市長の職務が円滑に執行できるための情報収集を行うとともに、要望・陳情等の活動を通じて、市民の福利向上に向けた市政運営を行う。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市長・副市長の職務が円滑に執行できるための情報収集を行うとともに、要望・陳情等の活動を通じて、市民の福利向上に向けた市政運営を行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	各上部団体から下りてくる負担金のため、市としての大きな修正は困難である。ただ、負担金額の費用対効果等に疑義が生じたときは、その都度精査していく。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月27日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	姉妹・友好都市理事者等交流事業							
	担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	高井 剛			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	姉妹・友好都市交流費							
	事業の開始年度	昭和	41	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	①市長 ②副市長 ③来訪者の公人・要人			事業の 内容説明	◎理事者の出張に伴う対応 ◎来訪者(公人・要人)の対応 【宮崎市】 ・神武祭、えれこっちや祭り、榎原夢の森フェスティバル ・御神幸祭、榎原と宮崎の物産展等 【中国洛陽】 ・親善訪問、市民訪問団等				
事業の 目的	◎姉妹都市「宮崎市」との交流 ・ ◎友好都市「中国・洛陽」との友好・親善								
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		676	1,099	1,065	1,022		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		676	1,099	1,065	1,022		
		正職員	従事者数(単位:人)	0.50	0.50	0.50	0.50		
			人件費(c)	3,086	3,250	3,250	3,250		
トータルコスト(a)+(c)		3,762	4,349	4,315	4,272				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	交流を通じて、お互いの行政や施策が刺激され、様々な事業が展開されたり、影響を及ぼしたりする。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	姉妹都市・友好都市の相手方とは連携を取りつつ、経費削減に努めながら効率的な交流を図る。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		理事者の親善訪問及び来訪者(公人・要人)への対応を通じて、各分野・階層での円滑な交流あるいは市民相互の交流の促進と友好を深められる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			平成24年度に檀原・宮崎の両商工会議所が姉妹提携を行い、また、平成28年度には、両市の姉妹都市50周年を迎えることから、経費を抑えながらも一層幅広い交流を進めていく			

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	関係団体調整事務									
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	庵坂 和史					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	企画調整事務費、国際交流推進費、地域政策事業費									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	各種団体			事業の 内容説明	・企画調整事務費 北方領土返還奈良県民会議負担金(15,000円) ・国際交流推進事業費 奈良地域留学生交流推進会議負担金(19,000円) ・地域政策事業費 地域活性化センター負担金(140,000円)					
	事業の 目的	各種団体から様々な最新の情報を入手し、業務効率の向上や地域コミュニティの充実をはかる。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
説明											
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	-									
	活動指標①	-									
	活動指標②	-									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			225	269	305	186			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			225	269	305	186			
正職員		従事者数(単位:人)			0.20	0.20	0.25	0.25			
		人件費(c)			1,234	1,300	1,625	1,625			
トータルコスト(a)+(c)			1,459	1,569	1,930	1,811					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	定期的に送られてくる月刊誌に事業に直結する内容も含まれており、有意義と考えている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	有益な情報を収集できる内容のため、貢献度はやや高い。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	過去の経緯を踏まえて有用性を検証し、事業の改善に努めていく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		月刊誌や会議での内容を検証し、業務遂行に活かせるように努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	過去の経緯を踏まえて今後も有用性を検証し、経費削減に努める。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	国・県からの権限移譲にかかる調整事務								
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	庵坂 和史				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	企画調整事務費								
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	職員・国・県			事業の 内容説明	国・県から権限移譲により、市で実施すべき事務処理に支障が生じないように、国・県との連絡調整を行うとともに、市内部の調整を図り、受入体制を整備する。				
	事業の 目的	国・県からの権限移譲の情報や具体的な事務処理等の連絡調整を行い、市側の受け入れ体制を整える。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	-								
	活動指標①	-								
	活動指標②	-								
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)								
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源								
正職員		従事者数(単位:人)		0.10	0.10	0.15	0.15			
		人件費(c)		617	650	975	975			
トータルコスト(a)+(c)			617	650	975	975				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	国の地域主権戦略大綱による決定事項であるため、本市としても、円滑な事務の移行に努める必要がある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域主権戦略大綱の趣旨の一つである、地方自治体の地域主権の強化につながる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	予算措置は不要であるが、事務の効率化により、調整等にかかる人員及び事務量の削減に努める。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		国・県からの権限の移譲や義務付けの見直しを行い、地方自治体の権限を広げることで、住民に身近な行政を自主的かつ総合的に広く担うことができる。また、地域住民が自らの判断と責任において、地域の諸課題に取り組むことができるようになる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	国からの権限移譲は、平成24年4月からの実施をもって完了したが、県からの権限移譲は、今後も引き続き検討される予定であるため、適宜調整および受入体制の整備を行っていく。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	第3次総合計画進行管理業務										
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	庵坂 和史						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	6	-								
	予算事業名	企画調整事務費										
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
	対象	総合計画、実施計画										
	事業の 目的	本市の行政指針となる総合計画の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を目指す。			事業の 内容説明	・実施計画の作成に関する調整・確認作業 ・実施計画様式の修正・検討						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明										
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
説明												
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	-										
	活動指標①	行政経営会議の実施			5	4	4	4	4	4		
	活動指標②	事業ヒアリング			46	40	29	40	40	40		
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)										
		歳入 (b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)									
		(a) - (b) = 一般財源										
正職員		従事者数(単位:人)			0.80	0.80	0.65	0.65				
		人件費(c)			4,938	5,200	4,225	4,225				
トータルコスト(a)+(c)			4,938	5,200	4,225	4,225						
単位当 たり コスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	作成された実施計画やプレゼンテーションの結果は、予算査定にも活用されている。また、実施計画の様式についても、積極的に簡便化を図ることで、事務の簡素化・効率化に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	総合計画は市政の中核となるものであるため、適正な進行管理は不可欠なものである。また、総合計画を中心としたマネジメントシステムの構築を検討し、行政経営の更なる効率化を目指す。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	対象事業数が多く、また調整、検討等に時間を要するものであるため、大幅な人件費の削減は見込めないが、効率的な業務処理を行うことで、常に削減に努めていく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成23年度より、事業ヒアリングに加えて、担当者によるプレゼンテーションの実施および採点を行い、その結果を予算編成へ反映させている。今後も行政評価との連動を深め、行政運営のマネジメントのツールとして積極的な活用を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		実施計画書の作成には多大な時間と労力が伴うため、様式の簡便化を検討していく。総合計画だけでなく行政評価、予算編成など他のシステムとの連携を更に深める。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	統計調査業務									
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	庵坂 和史					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	統計調査業務									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	基幹統計対象者、市民、事業者、調査員、統計資料提供者			事業の 内容説明	法定受託事務として、調査員が調査区ごとに訪問調査を行う。 調査員確保対策事業 平成26年統計調査 ・経済センサスー基礎調査・商業統計調査 ・工業統計調査 ・農林業センサス ・全国消費実態調査 ・国勢調査調査区設定					
	事業の 目的	各種基幹統計調査を適切、効率的、円滑に行う。 統計調査員を適正数確保し、調査員の能力・質の向上に努める。 統計調査に関する情報を広く市民に発信する。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	調査回数				2	5	5	1	2	2
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				5,355	13,729	10,785	57,201		
		歳入 (b)	受益者負担額				9	8	20		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			5,345	13,155	9,566	56,605		
		(a) - (b) = 一般財源				10	565	1,211	576		
正職員		従事者数(単位:人)			2.00	2.00	2.25	2.25			
		人件費(c)			12,344	13,000	14,625	14,625			
トータルコスト(a)+(c)				17,699	26,729	25,410	71,826				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)/(成果指標)			8,850	5,346	5,082	71,826				
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
		説明	各種数値から、成果の判断が難しい。								
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	法定受託事務であるが、確実にを行うことにより、市民から信頼される行政として評価されることに貢献している。								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	法定受託事務のため市で決定できない事項が多いが、作業の機械化等により、いくらかは効率を上げる余地がある。								
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		国や地方公共団体の施策立案のため重要な事務ではあるが、調査に対して非協力的な調査客体が年々増加している。また、調査員の高齢化や調査員からの新たな調査員の紹介も少なく、調査員全体の高齢化を防ぐためにも、若手調査員の確保対策に苦慮している。新たな調査員を紹介してくれた方に何か恩恵を与えたいが現状の制度内ではない。改善としては、調査が有意義であること、調査が始まることや調査結果を市の広報やホームページ等で公表し多くの市民、事業者にお知らせすることが統計調査の理解に繋がると考えられる。また、確保した調査員のレベルアップを図るため、登録調査員対象の研修会の開催も、調査を円滑に進めるためには必要だと考えらえる。								
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度		
説明		調査環境が厳しい時代であることから、調査が実施されることや調査の必要性について啓発に努めなければならない。									

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月25日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	社会資本総合整備計画業務						
担当部名	総合政策部	担当課名	地域創造課	課長名	山風呂 佳史		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	6	-				
予算事業名	地域活性化推進事業						
事業の開始年度	平成	22	年度	事業の終了予定年度	平成	29	年度
対象	社会資本総合整備計画に基づく社会資本整備総合交付金事業			事業の内容説明	第1期社会資本総合整備計画の事後評価を踏まえて策定した第2期社会資本総合整備計画(H26年度~H29年度)に基づき、社会資本整備総合交付金事業を実施する担当課間や、奈良県との連絡調整等を行うことにより、事業のスムーズな進捗を図る。		
事業の目的	平成26年度に策定した社会資本総合整備計画に基づき、社会資本整備総合交付金事業を実施する担当部局をとりまとめ、「快適な生活を育むまち」の目標を達成するため、事業を効果的かつ円滑に進めることを目的とする。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	説明	住民一人ひとりが充実した生活を送ることができ、少子高齢化社会等に対応した安心かつ安全な都市基盤整備を実施していくために、市が関与しなければならない。					
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
	やめた場合の影響は	説明	「快適な生活を育むまち」の根幹的事业であり、やめた場合は市民生活に著しく支障が生じる。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	各年度進捗率	100	25	25	50	75	100
活動指標①							
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		1,645	170	150	125	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		1,645	170	150	125	
	正職員	従事者数(単位:人)	1.15	1.10	1.10	1.10	
		人件費(c)	7,098	7,150	7,150	7,150	
	トータルコスト(a)+(c)		8,743	7,320	7,300	7,275	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考(これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各分野で策定していた整備計画を一本化したことによって、事業費の調整が容易になり、効果的な事業執行につながった。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	効果的に基盤整備を進め、快適な生活を育むまちづくりを目指すことができる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現状ではコストや時間の低減見込みは少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		事業執行関係課の進捗状況を把握するため定期的にヒアリングを実施し、事業を取りまとめることにより効果的に基盤整備を進め、快適な生活を育むまちづくりを目指すことができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	定期的に事業執行課と進捗状況や問題点に関する調整を行い、事業を効果的に進めるための連携を図ることで、円滑な事業進捗の調整を図る。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	自衛官募集事務事業									
	担当部名	市民文化部	担当課名	市民協働課	課長名	松村 恒雄					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	その他諸費									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	16歳以上の市民			事業の 内容説明	自衛官等募集に関する記事の市広報誌への掲載。入隊者に対する入隊激励会の実施等。自衛隊法第97条・地方自治法第148条に基づく法定受託事務である。					
	事業の 目的	自衛官等の募集に係る事務の実施									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明											
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	自衛官等募集案内の周知									
	活動指標①	広報誌への掲載回数			1	3	3	3	3	3	
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			60	63	81	39			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			16	23	39	39		
		(a) - (b) = 一般財源			44	40	42				
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.40	0.30	0.30			
		人件費(c)			2,469	2,600	1,950	1,950			
トータルコスト(a)+(c)			2,529	2,663	2,031	1,989					
単位当 たり コスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	例年10人程度の入隊者である。今後も少子化等により増加は難しいと予想される。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	法に基づく事業であり施策への貢献は高くない。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
		説明	国からの補助金による事業（市町村の人口規模に応じて配分）						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自衛隊奈良地方協力本部、橿原地域事務所と連携、協議しながら、より効率的な広報等の方法を検討						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	自衛隊橿原地域事務所と連携、協議し、より効率的な広報等の方法を検討。費用については、防衛省より交付される予算の範囲内で事業を行う。				

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	各種届出受付及び証明書作成交付事業								
	担当部名	市民文化部	担当課名	市民課	課長名	河野 悦昌				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費								
	事業の開始年度	昭和	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	全市民			事業の 内容説明	各種証明書(戸籍関係・住民票関係・身分証明に関する証明)の受付・作成・発行に関する業務を行う。住民異動届、戸籍等の届出においては適正な審査を行い受理する。また、戸籍の届出においては、業務時間外においても24時間体制にて保安業者が業務の代行をしており、市民サービス向上に努めている。				
	事業の 目的	住民異動届、戸籍等の届出書の受理、及び各種証明書の発行業務を適正な審査のもと、迅速かつ正確に行うとともに、的確・適切な説明を行い、市民サービスの向上を図る。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			60,820	46,355	49,265	49,679		
		歳入 (b)	受益者負担額		31,615	27,061	29,249	29,054		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			29,205	19,294	20,016	20,625		
正職員		従事者数(単位:人)		5.20	5.20	6.30	5.10			
		人件費(c)		32,094	33,800	40,950	33,150			
トータルコスト(a)+(c)			92,914	80,155	90,215	82,829				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	平成25年度に申請書を変更した事により、申請書への記載事項が減り、市民の負担が軽減された。さらにフロアマネージャーによる申請書の記入方法等の説明を徹底させる事により、市民サービスの向上に繋がっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	適正な市民サービスに努め、信頼される行政を目指している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	自動交付機の利用を促す事により、申請書の使用枚数の減少が見込まれる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		フロアマネージャーを常駐し、申請書の書き方や必要書類の説明、他課への誘導等を親切・丁寧に行う事により、窓口対応がスムーズに行われ、混雑を防ぐ事で処理時間の短縮に繋がる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	申請書の変更・自動交付機の利用促進により、申請書枚数の減少に繋がると思われる。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	戸籍等届出事務事業						
	担当部名	市民文化部	担当課名	市民課	課長名	河野 悦昌		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費						
	事業の開始年度	昭和	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度
対象	檀原市に本籍を定める者			事業の 内容説明	出生から死亡までの各種戸籍届出書の受理及び事務処理を行う。戸籍届出書の受理については、閉庁時においても24時間態勢を確保している。届出書を受理後、審査し、戸籍システムにて入力作成、非本籍分については該当市町村へ発送する。戸籍の記載作成においては誤記等の点検を十分行う。			
事業の 目的	個人の身分関係を公証する唯一の公簿で機密性が高いため、業務の特殊性や専門性により正確で確実な事務処理、届出の簡素化を図りながら適性な管理を実施していく。							
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
DO 実施	指標の 推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	戸籍作成にかかる日数		3	3	3	3	3	3
活動指標①	戸籍届出受理件数		4,557	4,500	4,244	4,300	4,300	4,300
活動指標②	戸籍作成件数		5,052	5,000	4,772	4,800	4,800	4,800
コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)		29,903	8,938	9,431	10,610		
	歳入 (b)	受益者負担額						
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	116	114	116	116		
	(a) - (b) = 一般財源		29,787	8,824	9,315	10,494		
	正職員	従事者数(単位:人)	3.20	4.20	4.40	4.65		
		人件費(c)	19,750	27,300	28,600	30,225		
	トータルコスト(a)+(c)		49,653	36,238	38,031	40,835		
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	業務体制の見直しを行った事により、戸籍記載は3日以内で作成している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政サービス向上に貢献。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	今以上の期日短縮は、逆に正確性を欠く事になると思われる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		戸籍等の届出件数の減少は見込めない為、現状維持を保つように協力体制で取り組んでいく必要がある。戸籍届出の受理から発行までの正確かつ迅速な対応が市民サービスの向上へと繋がっていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	確実な戸籍事務のためには大幅な経費削減は見込めないが、窓口での適切な対応、正確かつ迅速な戸籍記載によってより質の高い事務処理を行う。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	自動交付機運用事業						
担当部名	市民文化部	担当課名	市民課	課長名	河野 悦昌		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	6	-				
予算事業名	戸籍住民基本台帳費						
事業の開始年度	平成	10	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度
対象	かしはら市民カード保有者 15歳以上の檀原市民			事業の 内容説明	かしはら市民カードの保有により、住民票及び印鑑証明書を自動交付機で交付している。市役所本庁に2台・保健福祉センターに1台設置しており、稼働時間は平日(午前8時～午後7時)休日(午前8時～午後5時)である。		
事業の目的	窓口での待ち時間がなく、簡易に証明書を取得することができる。また業務時間外においても証明書の交付が受けられる事により、より一層の市民サービスの向上を図る。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
	説明	閉庁時の証明書の発行については、市民サービスの観点から欠かせないものであるため、市としての取り組みが必要不可欠である。					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	休日の自動交付機の利用率は月平均600件であり、開庁時に来庁できない市民に不便をかけると共に、市民課窓口への来庁者が増加することにより、待ち時間が増すこととなる。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	住民票及び印鑑証明書全発行数(枚)	113,169	113,000	98,011	103,200	110,000	113,000
活動指標①	住民票発行率(%)	42	45	40	42	45	47
活動指標②	印鑑証明発行率(%)	78	80	79	80	82	85
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		8,184	100,212	8,667	6,499	
	歳入(b)	受益者負担額	18,688	19,500	15,939	17,517	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		-10,504	80,712	-7,272	-11,018	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.13	0.13	0.45	0.40	
		人件費(c)	802	845	2,925	2,600	
	トータルコスト(a)+(c)		8,986	101,057	11,592	9,099	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	かしはら市民カードによる証明書の発行率は、住民票は40%、印鑑証明書は79%の利用度である。また印鑑証明書交付率においては、全国自動交付機導入278団体のうち10位で上位を占めている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	自動交付機の利用率が上昇する事により、市民課窓口での対応数が減少し、一人一人に落ち着いた対応ができ、市民サービスの向上にも繋がる。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	自動交付機にかかる保守等の必要経費の削減は見込めない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		かしはら市民カード保有者に対し、自動交付機の利用方法・利用時間帯・設置場所を積極的に説明し、利用を促す事で、自動交付機での交付率を上げる。利用者の増加に伴い、窓口での住民票等交付の来庁者が減少する事により、相談業務の充実と最良の接客サービスができる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	大幅な経費削減は見込めないが、27年度に新しい自動交付機に交換設置することを機会に、さらに自動交付機の利便性を市民に伝え、交付率を上げる。				

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	住民異動等事務事業								
	担当部名	市民文化部	担当課名	市民課	課長名	河野 悦昌				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費								
	事業の開始年度	昭和	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	檀原市居住者			事業の内容説明	転入・転出・転居等の住所異動に関する事務。窓口において、本人確認を徹底し、本人以外からの申請の場合は、本人の旧住所に受理通知を送付し、虚偽の転入・転出等を防ぐ。また、必要に応じて実態調査を実施する。				
	事業の目的	居住実態に合致した正確な住民登録を行う。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	住民票等届出件数		12,497	12,000	11,837	12,000	12,000	12,000	
	活動指標①	本人確認送付件数		766	600	585	600	600	600	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			1,244	1,418	751	976		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			381	381	405	399	
		(a) - (b) = 一般財源			863	1,037	346	577		
正職員		従事者数(単位:人)			2.60	2.80	2.60	2.75		
		人件費(c)			16,047	18,200	16,900	17,875		
トータルコスト(a)+(c)			17,291	19,618	17,651	18,851				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	不居住者の実態調査を徹底し、居所判明者に対しては、住民異動を促している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政サービス向上に貢献。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	住民異動等に関する届出の件数の減少は見込めず、現状維持である。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		居住実態のない世帯に対し、実態調査を行う。住民異動の届出時、本人確認できない届出人に対して、受理通知を送付し、虚偽の異動を防ぎ、適切な事務処理を行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	窓口委託に向け、業務内容の見直し、書類の精査等を行っていく必要がある。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	計画営繕事業									
	担当部名	まちづくり部		担当課名	住宅営繕課	課長名	殿村 義隆				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	-									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	市所有施設(住宅以外)			事業の内容説明	他課からの依頼を受け、依頼内容に対し、法令上の問題点等を精査し、工程計画及び設計、施工に係る基本構想を立案する。また、各依頼内容の設計委託費用及び監理委託費用、工事施工費等の概算予算の算出を行う。					
	事業の目的	市所有施設(住宅以外)の基本構想、予算の算出を行い、利用者に快適かつ安全安心な施設を提供する。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	概算予算の作成件数			59	60	60	60	60		
	活動指標①	概算予算の作成依頼件数			84	80	80	80	80		
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			341	405	354	369			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			341	405	354	369			
正職員		従事者数(単位:人)			1.95	1.95	1.95	2.20			
		人件費(c)			12,035	12,675	12,675	14,300			
トータルコスト(a)+(c)			12,376	13,080	13,029	14,669					
単位当たりコスト	計算式等 () / ()										
備考(これまでの実績等)	昆虫館空調設備取替修繕等の予算案。学校施設等の地震補強工事及び長寿命化工事に係る設計委託料の予算案										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	予算を作成するのに効果的な資料として役立っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	整備計画と将来の予算・仕事の進め方においても必要である。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	他の部署との調整をしながら計画的かつ着実に進めば可能である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		研修会・講習会への積極的参加及び書籍・インターネット等により知識を習得し、より精度の高い計画と積算業務が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		施設の維持管理を中心に新基準への対応やコスト削減に努める。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	定期点検事業									
	担当部名	まちづくり部	担当課名	住宅営繕課	課長名	殿村 義隆					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	-									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	市所有施設(住宅以外)			事業の内容説明	・法律で義務付けされた定期点検業務を施設管理者に実施するよう促し、報告書を元に施設の不具合や劣化状況等を把握し修繕計画を立てる。					
	事業の目的	定期点検業務の実施を施設管理者に促すと共に、実施された報告書を元に施設の建築物及び建築設備の劣化状況を把握し、保全計画を立てる。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明											
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	実施件数				32	39	39	16	16	
	活動指標①	報告件数				32	39	39	16	16	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)									
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源									
		正職員	従事者数(単位:人)								
			人件費(c)								
		トータルコスト(a)+(c)									
	単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
	備考(これまでの実績等)	市施設のうち法律の対象となる施設を3つに分け3か年ごとに点検を実施している。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	建築士が施設を確認することにより法律に抵触している内容が把握できる。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	施設の状況を把握することで施設の維持管理に計画性を持つことが出来る。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
		説明	報告書を元に計画を立てることで維持管理の効率上がる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		報告書の精査を行い施設の不具合等を改修することで、維持管理の効率上がる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	法的な義務であり実施が必要である。						

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	会議録作成・検索システム事業						
担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	6	-				
予算事業名	議会運営事務費						
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	市民、議員、職員			事業の内容説明	会議録の編集・作成 会議録検索システムの構築・運営		
事業の目的	本会議の記録保存を行うとともに、効率的な利用をはかる。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明					
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明							

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	本会議録頁数(50部)	1,692	1,700	2,514	1,700	1,700	1,700
活動指標①	会議録検索件数(HP)	4,050	4,500	3,900	4,500	4,500	4,500
活動指標②	会議録検索件数(LAN)	3,210	4,000	2,997	4,000	4,000	4,000
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		3,866	3,887	4,752	3,790	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		3,866	3,887	4,752	3,790	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.30	0.30	0.30	0.30	
		人件費(c)	1,852	1,950	1,950	1,950	
	トータルコスト(a)+(c)		5,718	5,837	6,702	5,740	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考(これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	会議録により、議会での審議内容を知らしめることにより、情報提供の利便性が高く、情報公開への貢献度は高くなっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	会議録の作成及び会議録検索システムの運営は、低コストにより事業を執行している。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		会議録の紙ベースを電磁記録(PDF)で作成し、冊子とCDとの選択性を導入している。 会議録・会議録検索データの校正作業を効率よく行い、市民等に早く会議内容の情報提供をする。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	会議録の紙ベースを電磁記録に移行し、議員の意識改革、周知等をはかる。 会議録等の校正作業のスピードアップをはかる。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	議会運営支援事業									
	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	議会運営事務費									
	事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	議長、委員長、議員、その他の職員			事業の内容説明	本会議の運営 常任委員会・特別委員会の運営 議事次第書の作成 議員への文書発送 議決証明書の発行 議場及び委員会の放送機器の点検整備 事務用品等消耗品の調達 議員研修等の会場等の借り上げ 機械器具の修繕					
	事業の目的	適正かつ円滑に議会運営が行われるように支援するとともに、当該環境を整備し開かれた議会を目指す。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明											
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			8,905	9,282	9,329	9,594			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			8,905	9,282	9,329	9,594			
正職員		従事者数(単位:人)			2.40	2.40	2.40	2.35			
		人件費(c)			14,813	15,600	15,600	15,275			
トータルコスト(a)+(c)			23,718	24,882	24,929	24,869					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地方自治法第138条第7項に規定							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
			説明							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	本会議運営など議会活動を支援するためには、コストの増大もやむ負えない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		二元代表制のもとで地方議会が住民代表として、政策形成機能や監視機能を十分に発揮するために、今まで以上に議会活動を積極的に展開していけるよう、援助を行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	議会運営を積極的に支援することが、議会事務局職員の使命である。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	議会広報活動事業						
担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	6	-				
予算事業名	議会運営事務費						
事業の開始年度	昭和	42	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度
対象	市民			事業の内容説明	市議会だよりを作成する。(年4回または5回) 市ホームページ上に議会情報を掲載する。 定例会と委員会を傍聴する際、希望者には議案を貸出しする。 インターネットによる議会中継(ライブ・録画)		
事業の目的	議会の活動状況などを積極的に公開することにより、市政への関心を高めるとともに、開かれた議会を目指す。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
	説明	直接市民に具体的な議会の活動状況を広める必要があるため。					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	市民が議会の活動を知る手段がほとんどなくなる。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	傍聴者数	228	350	237	350	350	350
活動指標①	議会だよりの総発行部数	202,000	202,000	203,400	202,000	202,000	202,000
活動指標②	インターネット議会中継(アクセス件数)	20,188	24,800	32,244	24,800	24,800	24,800
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		4,253	5,528	4,156	4,933	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		4,253	5,528	4,156	4,933	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.60	0.60	0.60	0.60	
		人件費(c)	3,703	3,900	3,900	3,900	
	トータルコスト(a)+(c)		7,956	9,428	8,056	8,833	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考(これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	議会の活動状況を市民に知ってもらう方法として活用されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	議会だよりの在庫管理を徹底し、発行部数と配布部数の差を年々少なくており、これ以上の削減が困難になってきた。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		議会だよりの親しみやすい誌面、斬新な誌面づくり ホームページの新レイアウトづくり 議会からの積極的な情報提供により、市政と議会への関心が高まる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	見てもらえる、読んでもらえるように、わかりやすい親しみやすい議会だより・HPIにすること。 議会の活動状況を積極的に提供すること。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	調査研究及び支援事業						
	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
	予算事業名	議会運営事務費						
	事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
対象	議員、職員、他市町村の議員など			事業の 内容説明	政務活動費の交付(一人当たり年額 500,000円) 全国市議会議長会、近畿市議会議長会、奈良県市議会議長会へ負担金の支出 市議会議員共済会との連絡調整事務 各種団体が主催する研修会等の参加 議員研修会の開催 新聞・雑誌等の情報を収集保管 国内外の姉妹都市や友好都市との交流 本市訪問の視察議員の接待 庁用車運転・管理事務			
事業の 目的	常任委員会視察や政務調査活動など、議員の調査研究その他の活動に資することにより、より質の高い議員活動の実現を図ることを目的とする。他市町村の視察議員への対応や調査事項に回答するなど、人的交流・情報交流に資することにより、自治体間のつながりを深め、議員活動の円滑化をすすめることを目的とする。							
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	説明							
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)
	成果指標		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
活動指標①	政務活動費の執行率(%)		37	40	37	40	40	40
活動指標②	行政視察受入自治体数(人数)		13(104)	20(150)	13(101)	20(150)	20(150)	20(150)
コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)		290,471	309,696	293,415	321,618		
	歳入 (b)	受益者負担額						
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
	(a) - (b) = 一般財源		290,471	309,696	293,415	321,618		
	正職員	従事者数(単位:人)	2.35	2.35	2.35	2.45		
		人件費(c)	14,504	15,275	15,275	15,925		
トータルコスト(a)+(c)		304,975	324,971	308,690	337,543			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	政務活動費の執行率を上げることなど、議員活動が積極的に行えるよう支援する。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	費用を抑え効果的な成果が上がるように予算執行をするべきだが、調査研究及び支援事業は、議員活動に必要な情報収集を目的としているため、いたずらに事業費の総額を低減させることは目的にはならない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		各議員個人に交付されている政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資することを目的としているので、無駄のないよう低コストで最大の効果があがるよう慎重に支出すべきである。しかし一方、政務活動費は支出を抑制すればよいというものではなく、年間交付金額内で有効に活用され、所期目的が十分に果たされるよう政務活動費の執行率を上げるように働きかけていく。 行政視察や研修の目的、視察先を精査して、大きな効果ができるように努めていきたい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	議員活動の積極的支援					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	参議院議員選挙事業						
担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	6	-				
予算事業名	参議院議員選挙事業						
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度
対象	選挙人名簿登録者			事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。		
事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内	
		4 ほとんど無い					
説明							

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①	異議申出件数						
活動指標②	有権者数	101,203				100,000	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		29,699				
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		29,699				
	正職員	従事者数(単位:人)	3.55				
		人件費(c)	21,911				
	トータルコスト(a)+(c)		51,610				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考(これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	法律で定められた業務であり、法律に従い肅々と執行する。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	市議会議員選挙事業						
担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	6	-				
予算事業名	市議会議員選挙事業						
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度
対象	選挙人名簿登録者			事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。		
事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明					
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明					

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①	異議申出件数						
活動指標②	有権者数					100,000	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	/
	歳出(直接事業費)(a)						
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源						
	正職員	従事者数(単位:人)					
		人件費(c)					
	トータルコスト(a)+(c)						
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考(これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	法律で定められた業務であり、法律に従い肅々と執行する。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市長及び市議会議員補欠選挙事業									
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	市長及び市議会議員補欠選挙事業									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。					
	事業の 目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①	異議申出件数									
	活動指標②	有権者数					100,000				
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)					53,987				
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源					53,987				
正職員		従事者数(単位:人)					2.65				
		人件費(c)					17,225				
トータルコスト(a)+(c)					71,212						
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。						
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。						

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	衆議院議員選挙事業						
担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	6	-				
予算事業名	衆議院議員選挙事業						
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度
対象	選挙人名簿登録者			事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。		
事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明					
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明							

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標								
活動指標①	異議申出件数							
活動指標②	有権者数			100,955				
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)				30,574			
	歳入(b)	受益者負担額						
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
	(a) - (b) = 一般財源				30,574			
	正職員	従事者数(単位:人)				2.60		
		人件費(c)				16,900		
	トータルコスト(a)+(c)				47,474			
単位当たりコスト	計算式等 ()/()							
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	法律で定められた業務であり、法律に従い肅々と執行する。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	選挙管理委員会運営事業									
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	選挙管理委員会運営事業									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	選管委員、選挙人名簿登録者、選管事務局職員 他市町村有権者、政治活動用証票申請者			事業の 内容説明	選挙管理委員会の運営 ・各種選挙管理委員会連合会総会や研修会への参加 ・在外選挙人名簿への登録、抄本の作成、抹消等 ・農業委員会委員名簿への登録、抄本の作成、抹消等 ・永久選挙人名簿への登録、抄本の作成、抹消等 ・他市町村の有権者に対する不在者投票事務 ・検察審査員候補者予定者の選定 ・政治活動用証票発行 ・裁判員候補者予定者の選定 ・国民投票システムの運用と管理					
	事業の 目的	地方自治法に基づき設置されている選挙管理委員会の 運営事業が円滑に行われること、公職選挙法及び関係 法令の定める事務等を管理することを目的とする。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
成果指標	選挙管理委員会開催回数			21	20	18	20	20	20		
活動指標①											
活動指標②											
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			3,225	3,532	2,614	3,758			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			13	10	6			10
		(a) - (b) = 一般財源			3,212	3,522	2,608	3,748			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.39	0.64	0.22			0.18
			人件費(c)			2,407	4,160	1,430			1,170
		トータルコスト(a)+(c)			5,632	7,692	4,044	4,928			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	目標通りの成果をあげることができた。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		4	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 現状が必要最低限の経費である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		公用車の活用による旅費の削減							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	現状のとおり必要最小限の費用で運営する。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	選挙啓発事業									
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	選挙啓発事業									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	市民			事業の内容説明	小・中・高の児童・生徒を対象に選挙や政治に関する出前講座を開催し、未来の有権者に対し選挙の大切さの意識付けを行う。 年に1度、啓発広報誌「あかるいまち」の発行や、明るい選挙啓発ポスターコンクールを開催、新成人への啓発冊子、リーフレットの配布を行う。					
	事業の目的	公職選挙法第6条に基づき選挙人に対し、選挙に関する啓発等を行う。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明											
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	出前講座の開催件数			2	3	3	3	3	3	
	活動指標①	啓発ポスター応募件数			125	50	73	50	50	80	
	活動指標②	あかるいまち発行部数			51,500	51,500	51,500	51,500	51,500	51,500	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			251	344	263	294			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			251	344	263	294			
正職員		従事者数(単位:人)			0.03	0.06	0.02	0.01			
		人件費(c)			185	390	130	65			
トータルコスト(a)+(c)			436	734	393	359					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考(これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	将来を意識した活動が中心であるため、現時点での成果は低いが地道な継続が必要である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で、他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	定量を定められた事業でないが、若干の削減余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		奈良県や教育委員会と連携し、出前講座等を充実させることにより、未来の有権者の政治・選挙への意識を高めると共に、費用対効果も上昇すると考える。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	教育と連携し、若年層や未来の有権者への政治・選挙に関する意識向上に努める。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	倉橋溜池土地改良区総代選挙事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	倉橋溜池土地改良区総代選挙事業								
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	倉橋溜池土地改良区総代選挙人名簿登録者			事業の内容説明	倉橋溜池土地改良区総代選挙人名簿登録者の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。				
	事業の目的	土地改良法及び公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、地域の農業の健全な発展と農政展開を目的とする。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	異議申出件数								
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			69					
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		69					
		(a) - (b) = 一般財源								
正職員		従事者数(単位:人)		0.01						
		人件費(c)		62						
トータルコスト(a)+(c)			131							
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		消耗品の徹底した節約により、若干の経費削減の可能性はある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	法律で定められた業務であり、法律に従い肅々と執行する。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	大和平野土地改良区総代選挙事業										
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	6	-								
	予算事業名	大和平野土地改良区総代選挙事業										
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
	対象	大和平野土地改良区選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	大和平野土地改良区総代選挙の立候補の受付、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。						
	事業の 目的	土地改良法及び公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、地域の農業の健全な発展と農政展開を目的とする。										
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明										
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
説明												
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標											
	活動指標①	異議申出件数										
	活動指標②											
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)						269				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)									269
		(a) - (b) = 一般財源										
正職員		従事者数(単位:人)						0.01				
		人件費(c)						65				
トータルコスト(a)+(c)						334						
単位当 りコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		消耗品の徹底した節約により、若干の経費削減の可能性はある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	知事及び県議会議員選挙事業						
担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	6	-				
予算事業名	知事及び県議会議員選挙事業						
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度
対象	選挙人名簿登録者			事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。		
事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明					
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明							

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①	異議申出件数						
活動指標②	有権者数		100,000	101,049	100,141		
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)			18,029	13,535	23,335	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)		18,029	13,535	23,335	
	(a) - (b) = 一般財源						
	正職員	従事者数(単位:人)		3.29	1.15	1.14	
		人件費(c)		21,385	7,475	7,410	
	トータルコスト(a)+(c)			39,414	21,010	30,745	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考(これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	農業委員会委員選挙事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	農業委員会委員選挙事業								
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	農業委員会委員選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	農業委員会委員選挙人名簿の作成、立候補受付、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。				
	事業の 目的	農業委員会等に関する法律、公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、地域の農業の健全な発展と農政展開を目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)	
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	異議申出件数								
	活動指標②									
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	/		
		歳出(直接事業費)(a)		215						
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		215						
		正職員	従事者数(単位:人)		0.03					
			人件費(c)		185					
		トータルコスト(a)+(c)		400						
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		消耗品の徹底した節約により、若干の経費削減の可能性はある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	監査事務									
	担当部名	監査委員事務局	担当課名	監査課	課長名	豊島 和代					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	報酬給与費、監査事務費									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	市の執行機関			事業の 内容説明	監査等の年間計画に基づき、監査(定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求監査)、検査(例月出納検査)、審査(決算審査、健全化判断比率等審査)を実施する。市の事務事業の執行が法令等に基づき適正に執行されているかという合規性の観点はもとより、最小の経費で最大の効果を上げているかという経済性、効率性及び有効性の観点を重視して、市民の視点に立った監査を実施する。					
	事業の 目的	公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法若しくは不当な事務事業及び事務処理の誤謬に対する指摘にとどまらず、事務事業の指導に重点を置いて監査することにより、市行財政のコンプライアンスの確立並びに経済性、効率性及び有効性の保障を期し、財政の健全化を図る。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	-			-	-	-	-	-	-	
	活動指標①	-			-	-	-	-	-	-	
	活動指標②	-			-	-	-	-	-	-	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			7,651	7,240	6,085	6,600			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			7,651	7,240	6,085	6,600			
正職員		従事者数(単位:人)			4.00	4.00	4.00	4.00			
		人件費(c)			24,688	26,000	26,000	26,000			
トータルコスト(a)+(c)			32,339	33,240	32,085	32,600					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	監査時における指摘等により、対象部局の事務改善につながっている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	上位施策なし						
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	事務局職員が研鑽を積むことで監査技術及び能率向上が図られることになり、監査等の時間の低減にもつながる。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後も公正で合理的かつ能率的な市の行政運営の確保のため、監査時における指導等により、行政の経済性、効率性、有効性を保障することができる。また、委員・事務局職員が研修、研究、自己研鑽等に努めることで監査技術及び監査水準の向上を図ることができる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	今後も地方自治法の規定に基づく監査等を効率的、効果的に実施する。				